



環境に優しい経済(グリーンエコノミー)への移行

低炭素都市推進国際会議
2009年10月5日 横浜

ニコラス・ヘンリー

欧州委員会

環境総局 広報・管理課長

経済のグリーン化

- 経済危機と気候変動に伴い“グリーン経済”に向けた課題に対する政治的関心が高まっています。
- 環境を改善し、気候変動を抑制することを基本に据えた経済活動を促進することは、これまでいろいろと問題視されてきたような、経済を抑制するものでなく、私たちの社会を持続可能で低炭素経済へ向けて方向転換を図るためのビジネスチャンスであるという認識が高まっています。

私たちの現在の位置づけ

“グリーン経済”で得られるもの・失うものについて多くの議論がなされていますが、これまでとられた多くの環境政策や活動のおかげで欧州連合(EU)内のグリーン経済が活性化してきたことは明らかです。

- 440万人の雇用
- GDPの2.3%
- 他の部門をしのぐ年率8%の成長

将来に向けた重要事項

EUの首脳は、グリーンな/低炭素な経済をさらに発展させるための施策を強化することを、気候変動対策の中核を成す方策として、また経済復興計画の主軸として — これらは今後のヨーロッパの繁栄と雇用創出の中心的テーマですが — 常に認識してきました。

グリーン・エコノミーの発展を促進するための 政策手段

- 研究支援
- 財政支出
- 直接投資（公共交通機関、環境に優しい
インフラ、再生可能エネルギー）
- 助成金

グリーンエコノミーの発展を促進するための 政策手段

■ 法制化

- エネルギー効率、車両・電気器具・建築物等の新しい基準
- 再生可能エネルギーの目標値

■ 財政措置

- 税金、排出取引、固定価格買取制度、技術革新に対する国庫補助

将来予測

再生可能エネルギー政策だけで、今後10年の間にEU内で70万の新しい雇用を創出できると推定されています。



私たちは社会の成功を測る尺度を
持っているでしょうか。

GDP以外に:私たちは、やみくもに消費だけに焦
点をあてることのない社会福祉の指標が必要で
はないでしょうか。